

令和7年度 基本施策評価シート

基本施策	E8	水道水を安定して供給し、下水を適正に処理します	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	市民が		いつでも安心して水道と下水道を使っている。
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			146ページ
基本施策主管課名	事業管理課	関係課名	上下水道局総務課、経理課、料金サービス課、新浄水場整備室、水道建設課、給水課、浄水課、水質管理室、下水道建設課、下水道施設課

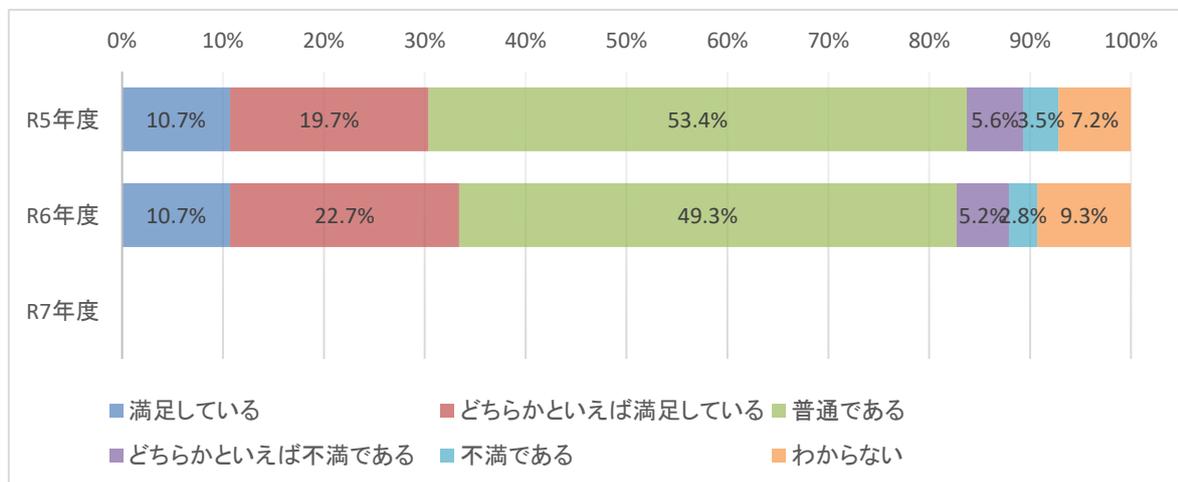
基本施策の総合評価

総括	<p>●基本施策の成果目標である「水道管(基幹管路)の耐震化率」は、令和5年度に当初設定した目標値を達成したことから新たな目標値69.1%(令和7年度)を設定している。 令和6年度は68.6%となり前年度に比べ0.4ポイント増加した。</p> <p>●汚水管(コンクリート管)の管更生率については、25.9%(令和6年度実績)で基準値である22.9%(令和2年度実績)からは増加した。</p> <p>●個別施策の成果目標である「浄水施設の耐震化率」については、手熊浄水場の耐震化が進んだことで上昇した。今後は広域化による新浄水場建設を進めること等で引き続き浄水施設の耐震化率の向上を図る。</p> <p>●個別施策の成果目標である「汚水管(コンクリート管)の管更生率」及び「鉄蓋交換率」については、今後とも目標値の達成に向け更なる推進に努める。</p> <p>以上を踏まえ、今後の主な取組みは次のとおりとする。</p>
E8-1	<p>●「水道管(基幹管路)の耐震化率」については、目標値達成に向けて、引き続き取り組みを進める。</p> <p>●安全・強靱で持続する水道の構築には、施設の耐震化及び更新が重要であり、新技術の導入、施設の最適規模化を推進するとともに、アセットマネジメントに基づく事業運営に努める。</p>
E8-2	<p>●ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検、調査、改築を行うとともに、将来需要を見据え、集落排水処理施設を含めた汚水処理施設の統廃合など、施設の最適規模化を推進するとともに、アセットマネジメントによる効率的かつ効果的な事業運営に努める。</p>

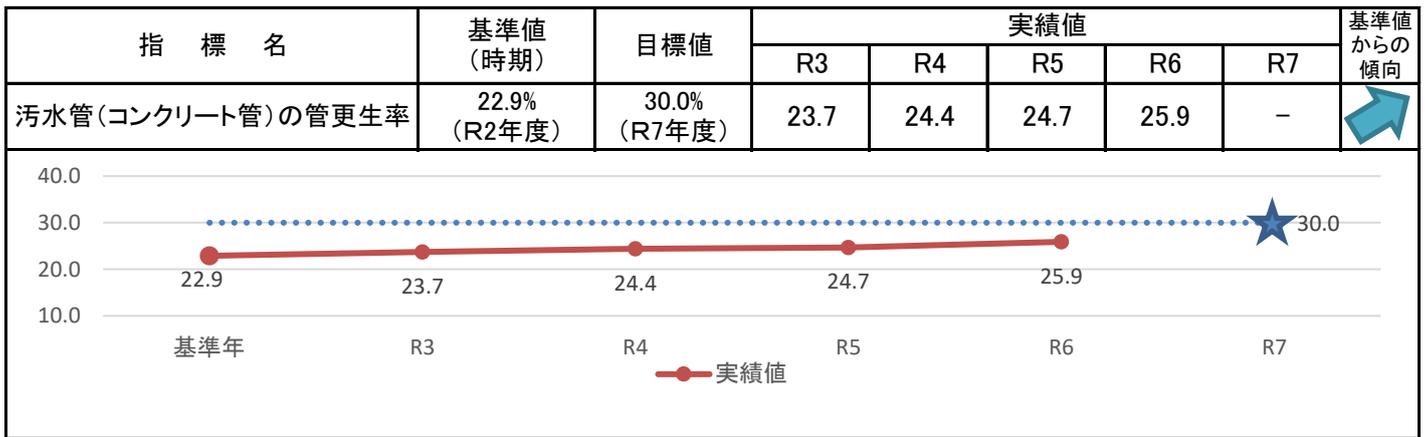
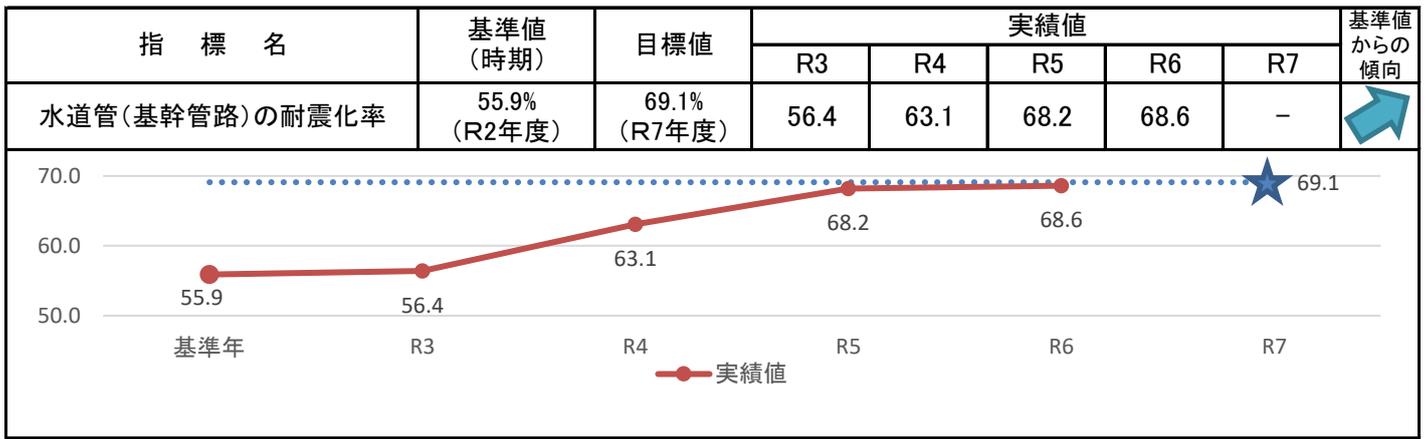
二次評価(施策評価会議による評価)

●【E8】	施設規模や料金の適正化など持続的な経営にむけて取り組むこと。
●【E8】	AIなどのデジタル技術の活用については引き続き取り組むこと。
●【E8-1】	③施設の広域化の「問題点とその要因」をふまえ「今後の取組方針」において、どのような改善が可能か検討を行うこと。

基本施策に対する市民満足度調査結果



成果指標



年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<ul style="list-style-type: none"> ・配水施設整備事業による老朽管の更新や新規布設(L=16.6km) ・水道施設の耐震補強工事の実施(完了:減圧槽1件、施工中2件) ・漏水調査の実施(調査距離:1,404km、漏水発見件数383件) ・ストックマネジメント事業の実施(汚水管更生L=1,274mなど) ・雨水渠布設(L=325m) ・汚水柵、取付管、穴あき鉄蓋取替313箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・配水施設整備事業による老朽管の更新や新規布設(L=8.1km) ・水道施設の耐震補強工事の実施(完了:2件) ・漏水調査の実施(調査距離:1,301km、漏水発見件数351件) ・ストックマネジメント事業の実施(汚水管更生L=437mなど) ・雨水渠布設(L=325m) ・汚水柵、取付管、穴あき鉄蓋取替250箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・配水施設整備事業による老朽管の更新や新規布設(L=5.3km) ・水道施設の更新工事の実施(完了:2件) ※令和6年9月の国の通知により、ステンレス製タンクの一部が耐震施設に該当しないこととなった。 ・漏水調査の実施(調査距離:1,255km、漏水発見件数380件) ・ストックマネジメント事業の実施(汚水管更生L=2,244mなど) ・雨水渠推進工事(施工中) ・汚水柵、取付管、穴あき鉄蓋取替369箇所 	

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	E8-1	いつでも安心な水を市民に届けます
2025年度に めざす姿	対 象	意 図
	水道施設の機能が	適正に維持されている。
個別施策主管課名	事業管理課	

成果

① 施設の耐震化及び更新

●水道管の更新及び耐震化のため、第12次配水施設整備事業(R5~R9)を実施したことにより、令和6年度は延長L=5.3kmの老朽管の更新や新規布設を行い、基幹管路の耐震化率は68.2%から68.6%に改善した。また、更新管路のダウンサイジングやポリエチレン管の採用範囲を拡大したことにより、経費を削減するとともに事業の進捗を図った。

●配水施設の更新では、配水タンクがカバーする区域ごとの将来推計人口及び有収水量の見込みから、タンク容量の見直し、容量の適正化を推進した。

② 施設及び水質の適正な維持管理

●水道管路の点検及び漏水防止対策のため実施している漏水調査業務において、490区画(調査距離:1,255km)の調査等を行い、漏水箇所を380件発見し、修繕を実施した。

●漏水防止対策のため、一部の配水管にスマートメーターを設置し、配水流量を常時遠隔監視したことで、迅速な漏水修繕を実施した。

●安全な水道水を供給するため、水道法で検査が義務付けられている水質基準項目のほか、より安全で良質であることを確認するため、自主検査項目などの検査を実施した。

●近年社会問題となっている有機フッ素化合物(PFOS、PFOA)の状況を確認するため水質検査を行い、すべての採水地点で目標値を下回り、水道水の安全性を確認した。

③ 施設の広域化

●長与町と共同で新浄水場を整備することとし、長崎市と長与町で合わせて5つの浄水場を廃止予定とした。さらに、新浄水場の整備・運転管理・保守管理について、DBO方式(設計・施工・維持管理一括発注方式)を用いることで整備・維持管理コストの縮減を図る方針とした。

●新浄水場共同整備事業の受注者の選定にあたって、「長崎市・長与町新浄水場共同整備事業受注者選定審査会」を設置し、令和6年度は4回開催。令和7年1月に実施方針及び要求水準書(案)を公表した。

●水道の広域化を検討するため策定された「長崎県水道広域化推進プラン」(県内を6ブロックに分割、各ブロックで今後の取り組みを検討)に基づき、令和6年度は長崎ブロックで今後取り組みたい項目を整理し、ロードマップ(案)を作成した。

問題点とその要因

① 施設の耐震化及び更新

●新技術の採用による経費の削減や有利な財源の活用に取り組んでいるが、人口減少などにより、水需要が減少し、施設の更新等の財源である給水収益の減少傾向が続いている。

●計画的に施設更新を行っているが、施設や管路の老朽化が進み、更新需要が増加している。

●更新需要が増加しているものの、労務費や資材等の物価高騰により、経費が増大し、進捗が図れていない。

●更新に併せて行っている配水池の耐震化は、ステンレス製タンクの一部について、耐震性が確認できる手法が確立されていないと国土交通省が判断したことから、耐震化施設率が43.2%から39.3%に低下している。

② 施設及び水質の適正な維持管理

●計画的に老朽管の更新を進めているが、施設の老朽化が進み、送配水管の破損件数が増加し、漏水量が令和6年度約388万m³/年となり、前年度より約37万m³/年増加している。

●有機フッ素化合物(PFOS、PFOA)の検査を行っているが、令和8年度からは法的検査義務のある水質基準項目に設定予定であることから、検査体制の充実を図る必要がある。

③ 施設の広域化

●県内の近隣の水道事業者と協議を行っているが、連携可能な内容について段階的に進めていくことが求められており、具体的な連携事項の整理までには至っていない。

今後の取組方針

① 施設の耐震化及び更新

●管路の更新については、耐震管を積極的に採用し、更新延長を伸ばすとともに、管路の長寿命化・耐震化を図る。

●施設の耐震化等については、上下水道耐震化計画に基づき急所施設の耐震化を行うとともに、管路も更新に合わせて耐震化を図る。また、施設の最適規模化を行うとともに、有利な財源の確保に努める。

●配水池の耐震化については、ステンレス製タンクの一部はレベル2地震動対応施設として扱うことが可能となるまでは採用しないこととし、その他の方法で計画的に耐震化を進める。

② 施設及び水質の適正な維持管理

●漏水調査については、地区ごとの実状にあわせた、より効率的かつ効果的な調査方法を検討し、早期発見と早急な漏水防止に取り組む。

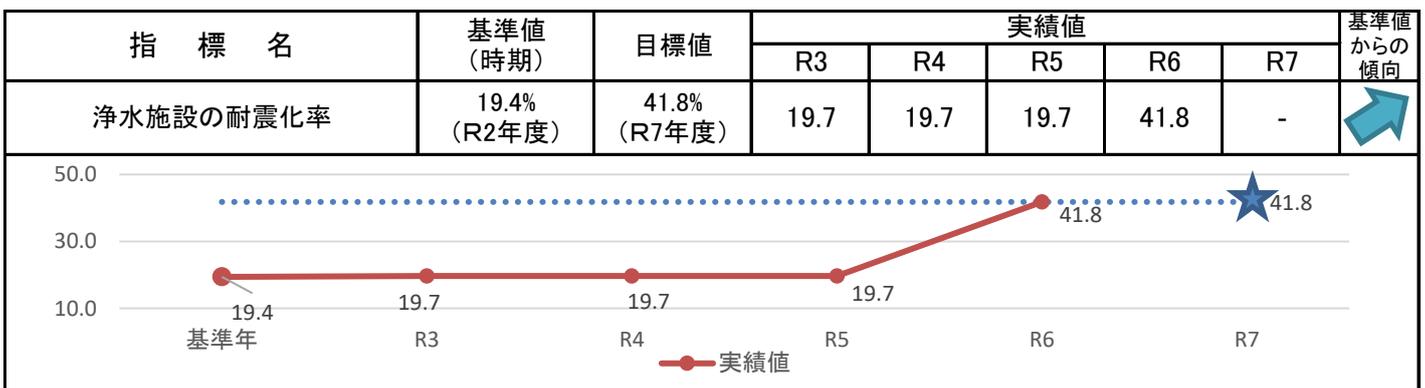
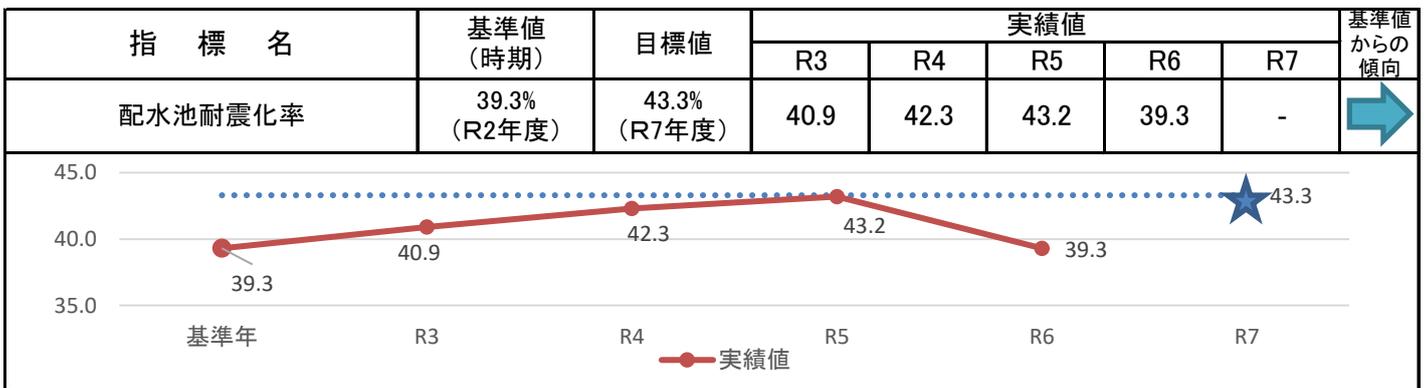
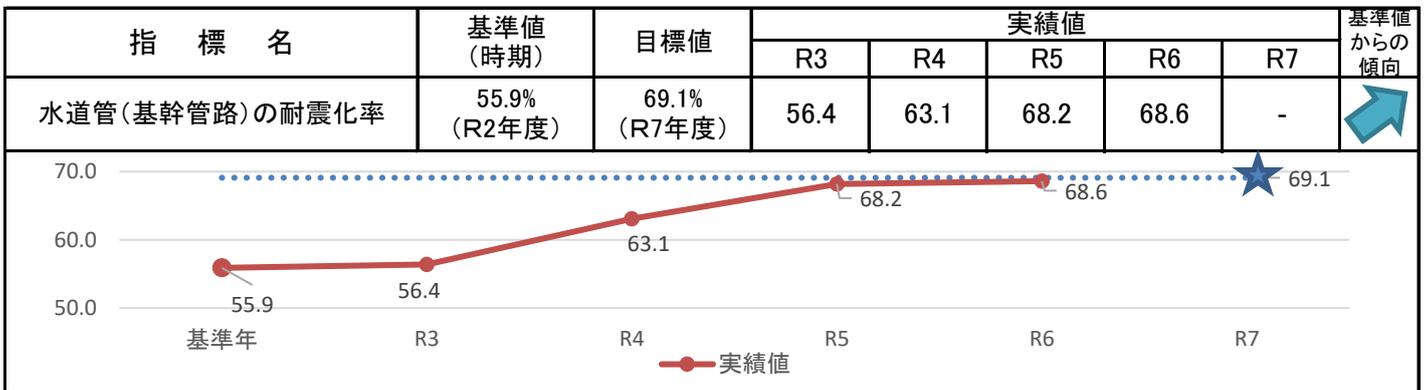
●水質検査計画に基づく水質検査に確実に取り組み、検査分析技術の向上に努める。

●有機フッ素化合物(PFOS、PFOA)について、定期的に検査を行い、その結果についてホームページ等を通じて市民に公表する。

③ 施設の広域化

●新浄水場の整備を着実に進めるとともに、浄水薬品の共同購入など他に広域化の余地がないか検討を進める。

成果指標



※浄水施設の耐震化率の考え方を上下水道耐震化計画に合わせて実際の施設の耐震化状況を反映した耐震化率に見直したことから、目標値を41.8%に修正。

施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	配水施設整備事業	水道建設課	
	成果指標	水道管(基幹管路)の耐震化率	 <p>【管路布設状況】</p>  <p>【管路布設完了状況】</p>	
	目標値	69.1%		
	実績値	68.6%		
	達成率	99.3%		
	成果指標・ 目標値の説明	<p>耐震化率が向上が安定給水につながるため、耐震性がある基幹管路(導水管、送水管、配水本管)の延長の総延長に対する割合を成果指標に設定。 今後の施設整備計画に基づき、基準値から13.2ポイント増を目標に設定。</p>		
	事業目的	破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水対策の強化及び出水不良の解消。		
事業概要	<p>第12次配水施設整備事業 【事業期間】令和5年度～令和9年度 【事業内容】配水管の布設替及び新設 【総事業費】11,000,000千円 【事業費累計】4,090,278千円 【総事業量】延長L=31.4km</p>			
取組実績	<p>送・配水管布設 延長L=5.3km 事業進捗率(事業費ベース)37.18% 新技術を用いた耐震管を採用 管路口径の適正化によるダウンサイジング</p>			
	決算(見込)額	2,383,555,372	円	

2	事業名 担当課	水道施設耐震化事業	事業管理課、水道建設課、 浄水課	
	成果指標	浄水施設の耐震化率	 <p>【西山1号減圧槽着工前】</p>  <p>【西山1号減圧槽完成】</p>	
	目標値	41.8%		
	実績値	41.8%		
	達成率	100.0%		
	成果指標・ 目標値の説明	<p>被災時は浄水処理能力の確保が重要なため、全浄水場の浄水施設能力に対する耐震化された浄水施設能力の割合を成果指標に設定。 「上下水道耐震化計画」に基づき、基準値から22.4ポイント増を目標に設定。</p>		
	事業目的	安定した水の供給を図るため、老朽化した水道施設の耐震化を図るもの。		
事業概要	配水槽等の更新に併せて耐震化を行うもの。 浄水場、配水池、ポンプ場等の耐震診断業務、耐震補強を行うもの。			
取組実績	<p>浄水施設の改良工事 ・手熊浄水場(浄水施設)改良・耐震補強工事〔4期〕 水道施設更新工事 ・西山1号減圧槽築造工事 ・浦減圧槽築造工事</p>			
	決算(見込)額	571,684,300	円	

3	事業名 担当課	漏水防止対策事業		給水課		
	成果指標	有効率		 【管路音聴】	 【戸別音聴】	
	目標値	95.0%				
	実績値	90.2%				
	達成率	94.9%				
	成果指標・ 目標値の説明	数値の向上が収益の増に直結するため、給水量に占める有効水量の割合を成果指標に設定。 国土交通省が「地域水道ビジョンの手引き」で示した目標有効率を目標値に設定。				
	事業目的	漏水を発見し、これを修繕することにより有効率の向上を図る。				
	事業概要	旧長崎市内の給水区域を対象に約700箇所の区画を形成し、夜間最小流量の計測及び戸別音聴等の調査を実施。また、一部の配水管にスマートメーターを設置し、配水流量の常時遠隔監視を行い、配水流量の増減から漏水の有無を判断。				
取組実績	調査距離：1,255km 調査区画：490区画 漏水発見件数 配水管：32件 給水管：348件 計：380件					
	決算(見込)額				258,462,730	円

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	E8-2	汚水と雨水を適正に処理し、健全な水環境を守ります	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	下水道施設の機能が	適正に維持されている。	
個別施策主管課名	事業管理課		

成果

① 施設の更新

●令和5年度に策定した下水道ストックマネジメント計画(第2期)に基づき、汚水管更生工事をL=2,244m、下水処理場の送風機設備、用水設備の改築を行うなど、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行ったことにより、老朽化等による日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、持続的に下水道機能を確保することができた。

●文教排水区(附属中学校前)の浸水被害を防ぐため、令和8年度完成を目指し雨水渠整備を実施した。

② 施設の統合

●西部下水処理場との統合により廃止した中部下水処理場の解体工事を令和9年度の完了に向けて実施した。

●集落排水施設を公共下水道へ統合するため、大江・形上、大子地区ほか5地区の詳細設計を実施し、計画の検討を進めることができた。

③ 施設の適正な維持管理

●汚水管渠への雨水の浸入を防止するため、老朽化した汚水柵や取付管、人孔等の穴あき鉄蓋の取替を369箇所行い、鉄蓋交換率が70.7%から71.0%に上昇させることができた。

●雨天時浸入水調査をより効率的かつ低コストで実施するため、低コスト水位計の設置及び測定データの分析に係る日本下水道新技術機構との共同研究を実施し、研究結果の共有を図った。

④ 施設の広域化

●持続可能な汚水処理の事業運営に向けて策定された「長崎県汚水処理広域化・共同化計画」に基づき、ICTを活用した施設の夜間監視の広域化について、周辺自治体と広域連携に向けた情報や課題を共有することができた。

問題点とその要因

① 施設の更新

●経費の削減や有利な財源の活用に取り組んでいるが、人口減少などにより、水需要が減少し、施設の更新等の財源である下水道使用料収益の減少傾向が続いている。

●計画的に施設更新を行っているが、施設の老朽化が進み、更新需要が増加している。また、雨水渠については、現在事業を進めている文教排水区以外にも未整備地区がある。

② 施設の統合

●中部下水処理場の解体を進めているが、今後のアスベスト調査等の結果による、工程への影響が懸念される。

●集落排水施設の統合を進めているが、公共下水道に接続するにあたり、地形の起伏によりポンプ施設の多用が想定され、事業費への影響が懸念される。

③ 施設の適正な維持管理

●施設の適正な維持管理に努めているが、不明水の流入箇所及び原因が多数、多岐にわたっており、修繕に多大な時間と労力を要する状況が続いている。

④ 施設の広域化

●広域化・共同化計画における長崎市の関連する事業は、事業規模が大きい長崎市が受け入れ側となるものが多く、県の会議や研修などを通じて検討を進めているものの、周辺市町の意向(現状や課題等)が関係することから、調整に時間を要している。

今後の取組方針

① 施設の更新

継続 ●下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道施設の計画的な点検・調査及び修繕・改築を進める。

継続 ●文教排水区など雨水渠の未整備地区について計画的な整備促進を図る。

② 施設の統合

継続 ●中部下水処理場は、跡地活用に支障が出ないように令和9年度の解体完了に向け、進捗管理を行う。

継続 ●集落排水施設については効率的な統合計画を立て、可能な施設から順次公共下水道へ統合する。また、詳細設計の結果を踏まえ、計画を適宜見直す。

継続 ●長崎市内の施設の広域化・共同化を優先的に実施しつつ、周辺市町との広域化・共同化についても検討を進める。また、琴海クリーンセンター及び長崎半島クリーンセンターの廃止に向け、令和9年度を完成目標に西部下水処理場にし尿等受入施設を建設する。

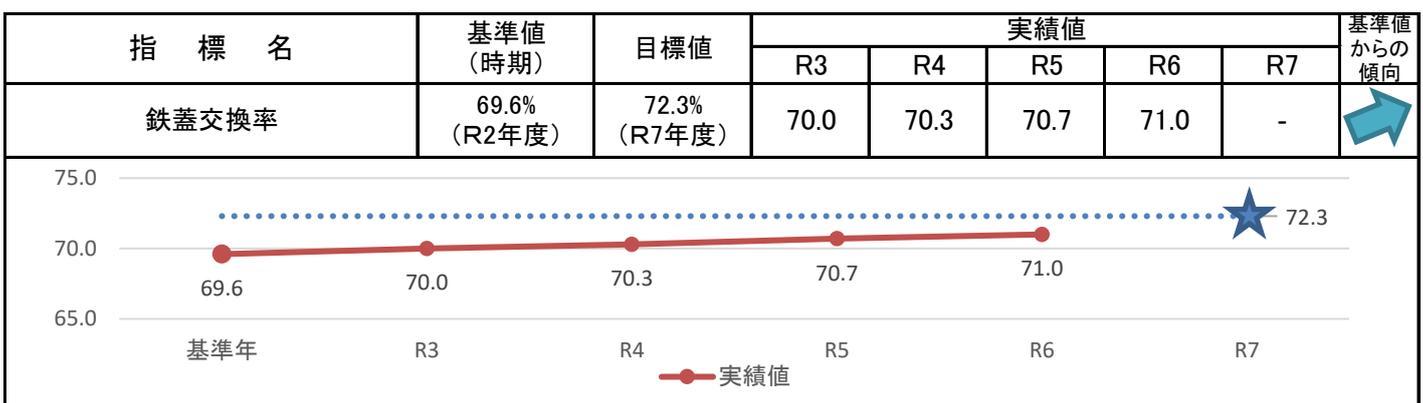
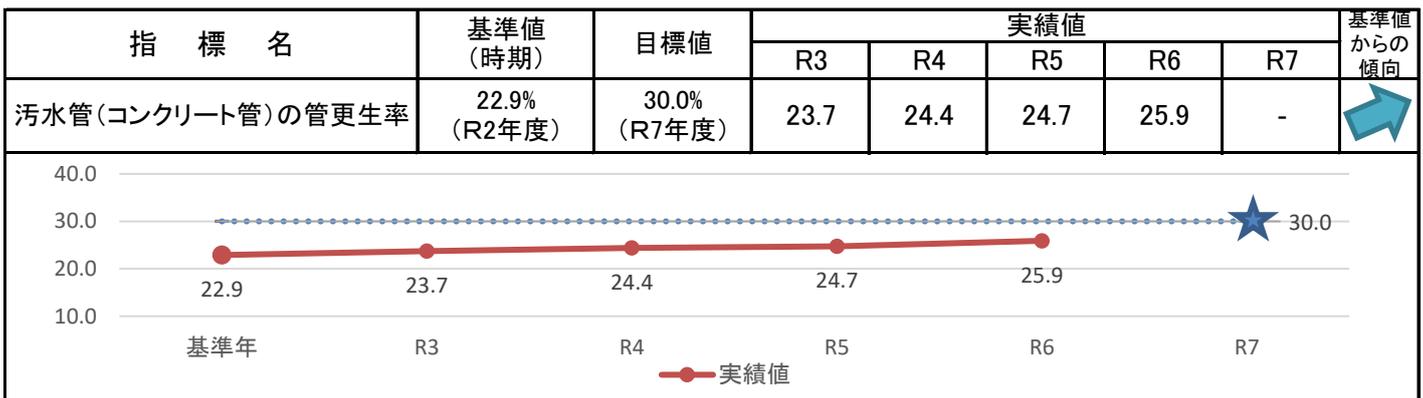
③ 施設の適正な維持管理

継続 ●老朽化した汚水柵や穴あき鉄蓋の計画的交換を行うとともに、現地調査結果で不具合を発見した箇所の迅速な修繕を実施する。

④ 施設の広域化

継続 ●集落排水施設統合及びし尿受入などの広域化・共同化を優先的に実施しつつ、周辺市町との広域化・共同化についても検討を進める。

成果指標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	ストックマネジメント事業	事業管理課、下水道建設課、下水道施設課
	成果指標	污水管(コンクリート管)の管更生率	 <p>【污水管更生前】</p>  <p>【污水管更生後】</p>
	目標値	30.0%	
	実績値	25.9%	
	達成率	86.3%	
	成果指標・ 目標値の説明	管更生率が下水道の健全性を示すため、コンクリート製污水管の総延長に対する管更生を実施した延長の割合を成果指標に設定。 「ストックマネジメント計画」に基づき、基準値から7.1ポイント増を目放置に設定。	
	事業目的	老朽化等による事故発生や機能停止を未然に防止。	
	事業概要	管渠 污水管更生工事 処理場 処理場改築工事	
取組実績	管渠 污水管更生 施工延長 L=2,244m 処理場 三重下水処理場 送風機設備の改築 三重下水処理場 用水設備の改築 ほか		
	決算(見込)額	1,463,253,202	円

2	事業名 担当課	公共下水道雨水建設事業	下水道建設課
	成果指標	雨水管整備率	 <p>【雨水渠の布設状況】</p>
	目標値	75.2%	
	実績値	77.5%	
	達成率	103.1%	
	成果指標・ 目標値の説明	整備率の向上が浸水被害の減少に直結するため、事業計画面積に対する整備済面積の割合を成果指標に設定。 事業計画に基づき平成30年度から2.1ポイント増を目標値に設定。	
	事業目的	河川や海沿いの低地地区など、潮位の影響を受けやすく流下能力が不足する地区における雨水浸水の防除。	
	事業概要	雨水管渠の整備を実施するもの。	
取組実績	雨水渠 文教排水区(文教町)雨水渠推進工事(施工中)		
	決算(見込)額	19,495,300	円

3	事業名 担当課	下水道施設統合整備事業		事業管理課、下水道建設課、下水道施設課	
	成果指標	事業進捗率(事業費ベース)		 <p>【中部下水処理場の写真】</p>  <p>【し尿等処理施設の共同化】</p>	
	目標値	100.0%			
	実績値	80.7%			
	達成率	80.7%			
	成果指標・ 目標値の説明	<p>事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を成果指標として設定。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値に設定。</p>			
	事業目的	<p>下水処理場の統廃合による事業の効率化及び経費の縮減。 集落排水処理施設やし尿処理施設との共同化による汚水処理全般の安定化。</p>			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中部下水処理場を西部下水処理場に統合(中部下水処理場の解体) ・集落排水事業を公共下水道へ統合 ・し尿等を公共下水道に投入(し尿等受入施設の建設) 				
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・中部下水処理場解体工事 ・し尿等受入施設詳細設計委託 ほか 				
	決算(見込)額		107,734,700		円

4	事業名 担当課	不明水対策事業		下水道建設課	
	成果指標	鉄蓋交換率		 <p>【穴あき鉄蓋】</p>  <p>【密閉型鉄蓋】</p>	
	目標値	72.3%			
	実績値	71.0%			
	達成率	98.2%			
	成果指標・ 目標値の説明	<p>老朽化した鉄蓋等の取替えが雨水の浸入防止に直結するため、公共下水道の人孔・柵の総数に占める密閉型鉄蓋の割合を成果指標に設定。 今後の取替計画に基づき、基準値から2.7ポイント増を目標値に設定。</p>			
	事業目的	<p>汚水管渠への雨水の浸入防止。</p>			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水柵取替 ・取付管取替 ・穴あき鉄蓋取替 				
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水柵取替 110箇所 ・取付管取替 51箇所 ・穴あき鉄蓋取替 208箇所 計 369箇所 				
	決算(見込)額		108,307,100		円